

表1 育児休業制度が女性の継続就業に及ぼす影響についての先行研究

| 論文名 | 分析方法 | サンプル | 評価軸 | 効果 |
|------------------------------|------------------|--|---|--|
| Klerman and Leibowitz (1997) | DDD推定 (差の差の差分) | Public Use Microdata Sample (PAMS) 1980年、1990年 | 乳幼児の母親の就業率 | 乳幼児の母親の就業率に対する影響は有意には観察されず |
| Waldfoel(1999) | | Current Population Survey (CPS) | 継続就業率 | 継続就業率は上昇するが雇用量全体への影響は見られず |
| Klerman and Leibowitz (1999) | | National Longitudinal Survey of Youth (NLSY) | 賃金 継続就業率 | 有意な影響はみられず 出産前に就業していた女性の60%が出産後も同じ仕事に復職している |
| Baum(2003) | DDD推定 (差の差の差分) | National Longitudinal Survey of Youth (NLSY) 1986~94年 1986年において21~28歳が対象者 | 継続就業率 | 産休の法制化は新生児の母の継続就業率を1.4~4.2%引き上げる |
| Baker and Milligan (2008) | OLS | Labor Force Survey (LFS) 1976-90年 | 雇用 継続就業率 | 産休法制化の影響は非有意 18週間の産休は女性の継続就業率を6%ポイント引き上げる 18週間の産休は女性の就業率を5%ポイント引き上げる |
| 滋野・大日(1998) | Probit | (財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」2年分(1993年,1994年)の個票 | 雇用 第1年度に就業し、かつ無配偶だった女性が翌年にも同一企業に就業しているかどうか | 勤務先に育児休業制度があることは継続就業確率を8%ポイント高める |
| 樋口・阿部・Waldfoel(1998) | Probit | (財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」2年分(1993年,1994年)の個票 | 同一企業への就業継続確率 出産後の時間あたり賃金率 | 育児休業制度が利用可能な場合、アメリカで23%、イギリスで16%、日本で35%それぞれ継続就業確率が高まる 育児休業制度が利用可能な女性の賃金はそうでない女性よりも26%高い |
| 駿河・張(2003) | Bivariate probit | (財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」1993-98年の個票 有配偶者のみ | | 勤務先に育児休業制度があることは継続就業確率を高める |

表2 推計結果

妻の属性と就業継続状況

| Multinomial probit 推定 1987~2000年出生 | 産休+継続(基準:退職) | | 産休+継続(基準:退職) | | 産休+継続(基準:退職) | |
|------------------------------------|--------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 限界効果 | 標準誤差 | 限界効果 | 標準誤差 | 限界効果 | 標準誤差 |
| 第1子出生時妻年齢 | 0.0082 * | (0.0050) | -0.0029 | (0.0075) | 0.0081 ** | (0.0034) |
| 第1子出生時妻年齢×1992~94年出産 | -0.0008 | (0.0067) | -0.0105 | (0.0091) | -0.0112 * | (0.0067) |
| 第1子出生時妻年齢×1995~00年出産 | -0.0023 | (0.0060) | 0.0061 | (0.0081) | -0.0040 | (0.0043) |
| 復職時賃金(推計) | -0.0001 | (0.0003) | 0.0022 | *** | | |
| 復職時賃金(推計)×1992~94年出産 | 0.0000 | (0.0004) | -0.0002 | (0.0005) | | |
| 復職時賃金(推計)×1995~00年出産 | -0.0001 | (0.0004) | -0.0015 | *** | | |
| 短大・高専卒 | | | | | | |
| 短大・高専卒×1992~94年出産 | | | | | | |
| 短大・高専卒×1995~00年出産 | | | | | | |
| 大卒以上 | | | | | | |
| 大卒以上×1992~94年出産 | | | | | | |
| 大卒以上×1995~00年出産 | | | | | | |
| 祖母の日常的育児支援あり | 0.1663 *** | (0.0207) | 0.1448 | *** | 0.1446 | *** |
| 祖母の日常的育児支援あり×1992~94年出産 | -0.0050 | (0.0298) | 0.0028 | (0.0414) | -0.0098 | (0.0474) |
| 祖母の日常的育児支援あり×1995~00年出産 | -0.0818 *** | (0.0279) | -0.0243 | (0.0377) | -0.1062 ** | (0.0432) |
| 30~299人 | 0.0457 | (0.0398) | -0.0962 * | (0.0547) | 0.2716 | *** |
| 300~999人 | 0.0522 | (0.0426) | -0.0445 | (0.0546) | -0.0541 | (0.0522) |
| 1000人以上 | 0.0195 | (0.0498) | -0.2755 | *** | -0.1763 *** | (0.0475) |
| 官公庁 | 0.0738 | (0.0550) | 0.0856 | (0.0707) | 0.1478 | *** |
| 1992~94年出産 | 0.0023 | (0.1328) | 0.1988 | (0.1835) | -0.0154 | (0.0422) |
| 1992~94年出産×30~299人 | -0.0270 | (0.0542) | 0.1255 * | (0.0762) | -0.0289 | (0.0386) |
| 1992~94年出産×300~999人 | -0.0251 | (0.0582) | 0.1620 | ** | -0.0774 | (0.0544) |
| 1992~94年出産×1000人以上 | -0.0622 | (0.0679) | 0.2597 | *** | 0.0669 | (0.0525) |
| 1992~94年出産×官公庁 | -0.0620 | (0.0825) | 0.1761 * | (0.1033) | 0.1587 ** | (0.0689) |
| 1995年以降出産 | 0.0656 | (0.1251) | 0.1720 | (0.1676) | 0.2400 | (0.1898) |
| 1995年以降出産×30~299人 | -0.0387 | (0.0496) | 0.1239 * | (0.0651) | 0.1298 * | (0.0757) |
| 1995年以降出産×300~999人 | -0.0725 | (0.0540) | 0.2058 | *** | 0.1313 * | (0.0739) |
| 1995年以降出産×1000人以上 | -0.0646 | (0.0632) | 0.3794 | *** | 0.2064 ** | (0.0832) |
| 1995年以降出産×官公庁 | -0.0053 | (0.0798) | 0.2965 | *** | 0.1809 * | (0.0990) |
| 標本数 | 2867 | | 2867 | | 2867 | |
| Wald chi ² | 658.64 | | 662.79 | | 662.79 | |
| 対数尤度 | -2040.126 | | -2022.84 | | -2022.84 | |

(注) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で統計的に有意であることを示す。
 学歴の基準カテゴリーは中卒、企業規模の基準カテゴリーは30人未満。
 第1子妊娠判明時に正社員であって、1987~2000年に第1子を出産した妻について。

第9章 有配偶女性における就業異動と出生力の人口学的分析：1987－2007年

別府 志海

1. はじめに

日本の合計特殊出生率は、1970年代半ばからほぼ持続的に低下しているが、特に1990年以降は低下幅が大きくなっている。このように出生率が低下している要因として、平成16年版『少子化社会白書』は女性の就業の変化ならびに仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れを指摘している（内閣府2004）。

ところで、厚生労働省の『人口動態統計』によると、出生数に占める嫡出出生の割合は1970年代半ばから2009年までの各年とも97%以上である。このことは、出生した女性のほとんどは有配偶女性であることを示している。そこで有配偶女性における就業と出生の関係を扱った先行研究をみると、出生前の就業形態が非正規就業の有配偶女性は、正規就業の有配偶女性と比べて出生確率が低いことが明らかになっている（永瀬・守泉2008、守泉2005、別府2010）。

しかしながら、出生力は出生前の就業形態のみならず、出生前から出生後にかけて就業を継続するか否かによっても異なるだろう。その一方で、就業の継続は出生するかどうかによって異なるとも考えられる（岩澤2004、鈴木2001、丸山2001）。

そこで本研究は、特に出生前後における就業形態の変化¹⁴⁾（以下、就業異動という）に着目し、出生の有無および就業形態による就業異動、ならびに就業異動のパターンによる出生力について、定量的に明らかにすることとしたい。

2. 研究目的と分析方法

2-1. 先行研究および研究目的

女性の就業と出生力を扱った研究は、これまでに数多く行われている。その中から本研究が扱う出生前後における就業異動、ならびに出生前の就業形態による出生力を対象とした先行研究をみたい。はじめに出生前後における就業異動についての先行研究からは、出生にともなう退職の確率は正規就業の女性よりも非正規就業の女性の方が高い（鈴木2001）ほか、第一子の出生にともなう退職は減少していること（岩澤2004、永瀬1999、守泉2005、守泉2009）が明らかになっている。また、出生時に無業だった女性の多くはしばらく後に入職しているが、その際の実業形態は非正規就業が多い（岩澤2004）のに対し、第一子を出生する際に就業を継続している女性はその後にも就業を継続しやすい（丸山2001）との研究結果もある。

次に有配偶女性の就業形態と出生確率を扱った先行研究からは、結婚直前もしくは学卒

¹⁴⁾ 今回の分析では、就業形態を正規就業、非正規就業、その他の就業、無業の4区分とし、就業形態の変化を就業異動とする。就業異動のパターンは、異動前後の実業形態が同一のものを継続、就業状態から無業状態への異動を離職、就業状態から他の就業状態への異動および無業から就業状態への異動をその他とする。

後に正規就業の女性は非正規就業の場合よりも出生確率は高いが（永瀬・守泉 2008）、出生のタイミングは遅いこと（岩澤 2004, 酒井・樋口 2005）が明らかになっている。出生前の就業形態と出生率について分析した別府（2010）は、出生前が正規就業である場合の出生率は同じく出生前が非正規就業の場合と比べて高いとの結果を得ている。また、就業形態の変化と予定子ども数を扱った守泉（2005）は、学卒後および結婚前の就業形態を用いて分析し、一貫して非正規就業である場合には予定子ども数が少なくなることを示している。

このように、女性の就業と出生力については数多くの研究が行われており、多くのことが明らかになっている。しかしながら、先行研究の多くは就業形態による差の説明を目的としているため、就業異動のパターンによる出生率の水準を扱った分析は、ほとんどない。また、多くの研究は就業異動と出生力のいずれかのみを対象にしているため、就業と出生における相互の関係を把握することは難しい。

そこで本研究は、業異動率ならびに就業異動のパターンによる出生率のそれぞれについて人口学的な分析を行い、就業異動のパターンによる差異ならびに時系列変化を定量的に示すことを目的とする。そして分析の結果から、就業と出産の両立に関する政策的含意を得たい。

2-2. 分析データおよび分析方法

前述のように、本研究は出生前後における有配偶女性の就業異動を主に扱うこととしている。この分析を行うためには、配偶関係および就業履歴についてのデータが必要となる。ところで、配偶関係および就業履歴を扱っている統計として代表的なものに、総務省統計局の『就業構造基本調査』がある。同調査はさらに、同居している子どもの数および年齢についてのデータがあること、調査は5年毎であるものの標本数が比較的大きいことなどといった利点を持っている。そこで今回の分析には、分析データに総務省統計局の『就業構造基本調査』を使用する¹⁵⁾。

この調査からは被調査者の配偶状態、年齢、同居している子の数および年齢のほか、現職および前職の従業上の地位ならびに勤め先における呼称（就業形態）などの情報を得ることができる。しかしながら、同調査からは出生数や母親の年齢といった出生に関する直接的なデータを得ることができない。そこで本研究では、親と別居する0歳児はほとんどいないと考え、同居している0歳児の数を過去一年間における出生数として、また調査一年前の時点において同居している15歳未満の世帯人員をこれまでに出生した子どもの数として扱う¹⁶⁾。

さて、前述のように、有配偶女性における非正規就業の割合は1990年代から大きく上昇しており（守泉 2008, 別府 2010）、他方で同時期よりいわゆる少子化対策が実施され始めている。そこで分析を行う年次は、これらの変化が起こる前である1987年と最新のデータ

¹⁵⁾ 就業構造基本調査については、統計法第33条の規定に基づくデータの提供を受けている（提供通知文書番号：平成22年8月6日付総統調第247号）。

¹⁶⁾ 就業構造基本調査によると、20～39歳の有配偶女性がいる世帯はいずれの年次においても7～8割が核家族世帯に、1～2割が親との同居世帯である。このことから、同居している0歳児はその有配偶女性が一年間に出生したものとみなして分析を行っても問題は小さいと考えられる。

が得られる 2007 年、およびその中間年の 1997 年とする¹⁷⁾。各年次における合計特殊出生率の水準ならびに少子化対策の段階については、表 1 に掲げる。

表 1. 本研究で取り上げる年次における、合計特殊出生率と少子化対策の段階

| 項目 | 1987年 | 1997年 | 2007年 |
|----------|-------|---------------------------------|--------------------------|
| 合計特殊出生率 | 1.69 | 1.39 | 1.34 |
| 少子化対策の段階 | (未開始) | 第二期 保育サービスの拡充・ 雇用環境の改善を提起 | 第四期 少子化対策の推進体制 が確立 |

少子化対策の段階区分は、守泉 (2010) による。

ところで、前述のように出生数に占める嫡出出生の割合は、1970 年半ば以降の各年次とも 97% 以上で推移している。さらに厚生労働省『人口動態統計』から有配偶女性の出生年齢をみると、分析期間である 1987 年から 2007 年では 20~39 歳の出生が 96% 以上を占めている。そこで分析対象は 20 歳から 39 歳までの有配偶女性とする¹⁸⁾。なお、単純化のため死亡の影響は考慮しない。

就業形態の区分は、正規就業、非正規就業、その他の就業、無業の 4 つとする¹⁹⁾。そして、就業構造基本調査から得られる調査時点の就業形態ならびに就業履歴をもとに、調査一年前の就業形態²⁰⁾を推定する。また、調査前の一年間における就業形態の変化を就業異動とする。就業異動のパターンは、異動前後の就業形態が同一のものを継続、就業状態から無業状態への異動を離職、就業状態から他の就業状態への異動および無業から就業状態への異動をその他とする。

さて、ここで就業異動率ならびに就業異動のパターン別出生率の算出方法について述べたい。一年前の就業形態を i 、調査時点の就業形態を j 、年齢を x 、調査一年前の時点までに出生した子どもの数を c 、過去一年間における出生数を B 、一年前の時点における有配偶の女性人口を F とする。以上から、就業異動率、ならびに出生順位別の就業異動率は次の各式より求める。

¹⁷⁾ 分析には用いていないが、1982 年から 2007 年を対象に同様の手法により算出した各指標について、参考表として論文末に掲げている。

¹⁸⁾ 今回の分析対象には学生も含まれている。学生はそれ以外と就業のパターンが異なるため、分析年齢のうち特に学生の割合が高い 20~24 歳は、他の年齢と異なるパターンを示す可能性がある。

¹⁹⁾ 本研究では、非正規就業は雇用者のうち正規の職員以外であるパート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託その他を指し、その他の就業形態は自営業主、家族従業者、会社役員、内職者を示す。非正規就業の区分は『就業構造基本調査』による。

²⁰⁾ 1997 年以前の調査では一年前の雇用形態は調査されていないため、調査時点の従業上の地位と雇用形態を用いて一年前の従業上の地位を按分し求めている。

$$\text{過去一年間における就業異動のパターン別割合} = \frac{F_x^{ij}}{F_x} \dots\dots\dots [1]$$

$$\text{就業異動率} = \frac{F_x^{ij}}{F_x^i} \dots\dots\dots [2]$$

$$\text{出生順位別の就業異動率} = \frac{{}^c F_x^{ij}}{{}^c F_x^i} \dots\dots\dots [3]$$

また、本研究で用いる就業異動のパターン別出生率は次の2式から算出する。

$$\text{就業異動のパターン別出生率} = \frac{B_x^{ij}}{F_x} \dots\dots\dots [4]$$

$$\text{出生順位・就業異動のパターン別出生確率} = \frac{{}^c B_x^{ij}}{{}^c F_x^{ij}} \dots\dots\dots [5]$$

これらの指標を用い、有配偶女性の就業異動と出生力について、定量的に分析を行う。なお、本研究が扱う諸指標はいずれも調査前の一年間についてのものであり、コーホートの指標ではない点には注意されたい。

3. 出生前後における正規就業および非正規就業の継続率の動向

3-1. 就業形態および出生の有無による、継続率の相違と動向

本節では、出生の有無ならびに出生前の就業形態によって、就業異動率ほどの程度まで相違し、また時系列でどう変化しているかを探る。なお、参考表1が示すように、就業者の就業形態は正規就業と非正規就業に集中している。そのため本研究では、就業形態を正規就業と非正規就業に限定する。また、就業異動のパターンは継続と離職に集中しているため、継続率および離職率は、一方が上昇すると他方が低下する関係となる。そこで本節では、就業異動のうち、継続のみを対象に分析を行う。

さて、過去一年間に出生した女性の、出生前後の継続率をみると(表2)、正規就業の継続率は20~24歳では0.3~0.4と若干低いものの、25~29歳では0.6前後、30歳代以上では0.7超と、年齢が高くなるほど継続率も高くなっている。時系列で見ると、特に1997年から上昇傾向がみられる。これに対し非正規就業の継続率は、20歳代では0.3以下であり、30歳代でも0.3~0.4と、全体的に水準が低い。正規就業の継続率と比べると、非正規就業の継続率は20歳代では40~60%、30歳代では34~55%と、いずれの年齢もおよそ半分の水準である。

表2. 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態による継続率

| 就業形態 /年齢 | 正規就業 | | | 非正規就業 | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1987年 | 1997年 | 2007年 | 1987年 | 1997年 | 2007年 |
| 過去一年間に出生経験あり | | | | | | |
| 20-24 | 0.328 | 0.386 | 0.445 | 0.149 | 0.180 | 0.222 |
| 25-29 | 0.617 | 0.562 | 0.650 | 0.260 | 0.235 | 0.299 |
| 30-34 | 0.753 | 0.710 | 0.763 | 0.325 | 0.357 | 0.337 |
| 35-39 | 0.773 | 0.775 | 0.842 | 0.295 | 0.377 | 0.400 |
| 過去一年間に出生経験なし | | | | | | |
| 20-24 | 0.539 | 0.579 | 0.696 | 0.464 | 0.534 | 0.614 |
| 25-29 | 0.728 | 0.718 | 0.760 | 0.685 | 0.659 | 0.773 |
| 30-34 | 0.886 | 0.846 | 0.891 | 0.832 | 0.813 | 0.847 |
| 35-39 | 0.914 | 0.905 | 0.928 | 0.891 | 0.905 | 0.897 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

次に過去一年間に出生しなかった場合の継続率は、20～24歳では0.5～0.7である一方で、25～29歳は0.7～0.8、30歳代は0.9前後であり、こちらも高年齢ほど継続率の水準が高くなっている。正規就業と非正規就業を比較すると、正規就業の継続率が若干高いものの、就業形態による相違はほとんどみられない。

以上、過去一年間における出生経験の有無ならびに出生前の就業形態別に継続率を推定・分析した。その結果、出生しなかった場合の継続率は、就業形態による相違がほとんどみられなかった。その一方で、出生した場合の継続率は、正規就業ならびに非正規就業のいずれも、出生しなかった場合の継続率と比べて低いこと、また非正規就業における出生前後の継続率は正規就業の場合の約半分の水準であることが示された。

3-2. 出生前後における継続率の、就業形態および出生順位による相違と動向

本節では先行研究が指摘している、出生順位による継続率の相違について検証したい。はじめに、第一子を出生する前後における正規就業の継続率は、全年齢で上昇傾向がみられる(表3)。継続率の水準をみると、20～24歳では0.3～0.4に留まっている一方で、25歳以上では0.5～0.7の水準である。第二子を出生する前後における正規就業の継続率は、20～24歳は低下傾向、25～29歳は1997年にかけて低下しているものの、他の期間・年齢では若干上昇している。継続率の水準をみると、特に25歳以上では0.8～0.9であり、第一子を出生する際と比べて0.1～0.2ほど高い。

表3. 過去一年間に出生経験がある女性の、一年前の就業形態による出生順位別継続率

| 就業形態 ／年齢 | 正規就業 | | | 非正規就業 | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1987年 | 1997年 | 2007年 | 1987年 | 1997年 | 2007年 |
| 第一子 | | | | | | |
| 20-24 | 0.294 | 0.369 | 0.435 | 0.123 | 0.136 | 0.164 |
| 25-29 | 0.509 | 0.517 | 0.605 | 0.174 | 0.130 | 0.184 |
| 30-34 | 0.571 | 0.619 | 0.694 | 0.295 | 0.277 | 0.231 |
| 35-39 | 0.567 | 0.676 | 0.726 | 0.179 | 0.335 | 0.163 |
| 第二子 | | | | | | |
| 20-24 | 0.665 | 0.570 | 0.452 | 0.340 | 0.534 | 0.336 |
| 25-29 | 0.831 | 0.762 | 0.851 | 0.433 | 0.543 | 0.495 |
| 30-34 | 0.798 | 0.816 | 0.848 | 0.338 | 0.411 | 0.432 |
| 35-39 | 0.866 | 0.922 | 0.926 | 0.392 | 0.443 | 0.592 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

次に、第一子を出生する前後における非正規就業の継続率は、30歳代では0.3前後の年次もあるが、20歳代では0.2未満の水準に留まっている。他方、第二子を出生する前後の継続率をみると、いずれの年齢も0.3～0.6の水準にある。

さらに、出生順位別の継続率を正規就業と非正規就業で比べると、第一子を出生する前後における非正規就業の継続率は正規就業の22～52%、第二子を出生する前後における非正規就業の継続率は同じく42～94%である。したがって、特に第一子を出生する前後では、非正規就業の継続率は、正規就業の継続率と比べて半分以下の水準に留まっていることが明らかとなった。

以上、生まれた子の出生順位による継続率の相違について分析を行った。その結果、出生前の就業形態が正規就業・非正規就業のいずれであっても、第一子を出生する前後の継続率は第二子を出生する前後の継続率と比べて低かった。なかでも、第一子を出生する前後における非正規就業の継続率は水準が低い。こうした出生順位による継続率の相違は、丸山（2001）の分析結果と合致する。

4. 就業形態および就業異動のパターンによる、出生率ならびに出生順位別出生確率の動向

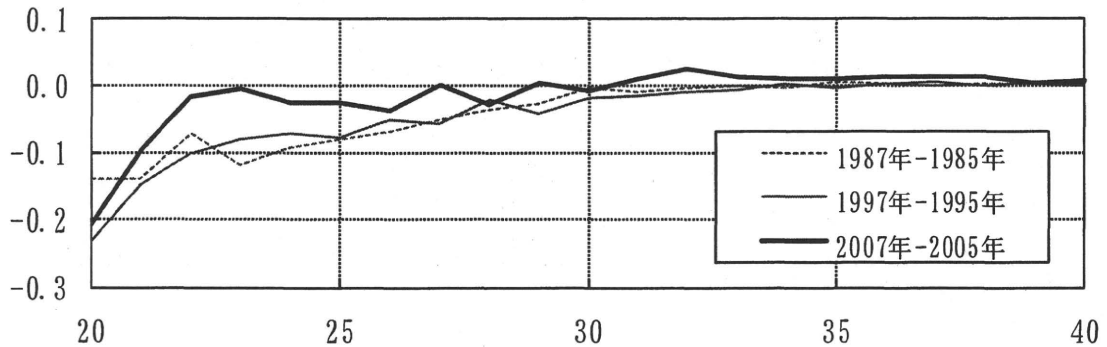
4-1. 過去一年間に就業を継続した場合と離職した場合における出生率の動向

前節までの分析が示しているように、正規就業および非正規就業のいずれにおいても、有配偶女性における就業の継続率は同期間に出生したかどうかによって大きく異なっている。ところで、女性の就業と出生はどちらかが一方的に影響を与える関係にあるのではなく、相互に影響を与え合っていると考えられる（岩澤2004）。そこで本節では、就業異動のパターンによる出生率について推定し、時系列変化の動向を探ることとする。就業異動のパターンは、就業の継続ならびに離職が異動のほとんどを占めていることから（前掲参考表2）、この2つを対象とする。

就業異動のパターンによる出生率を用いて分析を始める前に、国勢調査ならびに人口動態統計から算出した有配偶出生率と、本稿において就業構造基本調査から推定した有配偶出生率を比較したい。両者は得られる年次が揃わないために単純な比較は出来ないものの、年齢別にみると25歳以上における差はかなり小さい（図1）。このことから、本稿で推定

している有配偶出生率は、比較的に実態を表せていると考えられる。そこで、就業構造基本調査から推定した、過去一年間における就業異動のパターンによる出生率を表5に示す。

図1. 人口動態統計等から算出した有配偶出生率と、就業構造基本調査から推定した有配偶出生率の差分



就業構造基本調査より推定された有配偶出生率から、人口動態統計および国勢調査報告より得られた有配偶出生率を引いたもの。

はじめに、正規就業を継続した場合の出生率は、1987～1997年の20歳代を除くと上昇傾向にある。とりわけ1997～2007年の上昇幅は他の期間と比べて大きい。正規就業から離職した場合の出生率は、1987～1997年の25～34歳では低下するが、他の期間および年齢では2007年まで上昇している。正規就業を継続した場合と離職した場合の出生率を比較すると、いずれの年次および年齢とも、就業を継続した場合の出生率は離職した場合よりも低く、特に生み盛りの年齢である25～34歳では0.11～0.22下回っている。

次に、非正規就業を継続した場合の出生率は、1987～1997年の25～29歳を除いて上昇傾向がみられるものの、出生率の水準は正規就業を継続した場合と比べ約1/3である。一方で非正規就業を離職した場合の出生率は、非正規就業を継続した場合と同様に、1987～1997年の25～29歳を除いて上昇している。特に1997年以降における上昇幅は、それ以前よりも大きい。非正規就業を継続した場合と離職した場合の出生率を比較すると、就業を継続した場合の出生率は離職した場合の出生率よりも低く、特に生み盛りの年齢である25～34歳では0.17～0.34下回っている。この差は、正規就業を継続した場合と離職した場合における出生率の差と比べて大きい。

表4. 過去一年間における就業異動のパターン別出生率

| 就業形態 ／年齢 | 継 続 | | | 離 職 | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1987年 | 1997年 | 2007年 | 1987年 | 1997年 | 2007年 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.118 | 0.127 | 0.239 | 0.268 | 0.267 | 0.526 |
| 25-29 | 0.164 | 0.127 | 0.175 | 0.275 | 0.239 | 0.321 |
| 30-34 | 0.080 | 0.093 | 0.141 | 0.247 | 0.234 | 0.363 |
| 35-39 | 0.016 | 0.030 | 0.068 | 0.081 | 0.141 | 0.205 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.070 | 0.072 | 0.132 | 0.283 | 0.291 | 0.474 |
| 25-29 | 0.062 | 0.053 | 0.075 | 0.295 | 0.258 | 0.420 |
| 30-34 | 0.019 | 0.031 | 0.044 | 0.193 | 0.216 | 0.364 |
| 35-39 | 0.003 | 0.007 | 0.013 | 0.068 | 0.124 | 0.170 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

ここで、就業を継続した場合と離職した場合のそれぞれについて、正規就業と非正規就業の出生率を比較したい。まず、就業を継続した場合をみると、正規就業を継続した場合の出生率は、非正規就業を継続した場合の出生率よりも水準が0.01～0.11高いほか、上昇幅も大きい。次に、就業を離職した場合をみると、正規就業を離職した場合の出生率は、非正規就業を離職した場合の出生率と比べて20歳代では低いものの、30歳代では逆になる傾向がみられる。また、就業形態による相違について、生み盛りの年齢である25～34歳の出生率に限定して観察すると、非正規就業を継続した場合の出生率は、正規就業を継続した場合の24～43%に留まっている。一方、非正規就業を離職した場合の出生率は、正規就業を離職した場合に対し78～131%であった。したがって、就業形態による差は就業を継続した場合と離職した場合の双方に存在するものの、この差は就業を継続した場合において、より大きいといえる。

以上、就業異動のパターン別に出生率の分析を行った。その結果、正規就業と非正規就業のいずれにおいても、就業を継続した場合より離職した場合の出生率が高かった。また、就業を継続した場合は全ての年次で正規就業の出生率が非正規就業を上回っているが、離職した場合は逆に非正規就業の出生率が上回る年齢があるほか、就業形態による出生率の差は小さいことが示された。これらのことから、就業形態は特に就業を継続した場合の出生率に影響を与えていることが指摘できる。

4-2. 就業を継続した場合と離職した場合の、出生順位別出生確率の動向

出生率は、それまでに出生した子どもの数によっても異なることが知られている。そこで、過去一年間に正規就業または非正規就業を継続した場合および離職した場合を対象に、特に一年前までに出生した子どもの数が0人の女性の出生率（以下、第一子の出生確率という）、および出生した子どもの数が1人の女性の出生率（以下、第二子の出生確率という）を分析する。

1) 就業形態ならびに就業異動のパターンによる第一子の出生確率

はじめに、第一子の出生確率を時系列でみると、正規就業を継続した場合ならびに離職した場合のいずれも、1987～1997年の25～34歳では低下しているが、それ以外の期間および年齢では2007年まで上昇している(表6)。第一子の出生確率について、正規就業を継続した場合と離職した場合とを比較すると、いずれの年齢も離職した場合の出生確率は継続した場合と比べて0.1以上高い。

表5. 過去一年間における就業異動のパターン別、第一子の出生確率

| 就業形態 ／年齢 | 継 続 | | | 離 職 | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1987年 | 1997年 | 2007年 | 1987年 | 1997年 | 2007年 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.116 | 0.128 | 0.277 | 0.284 | 0.283 | 0.508 |
| 25-29 | 0.170 | 0.126 | 0.190 | 0.285 | 0.251 | 0.329 |
| 30-34 | 0.107 | 0.102 | 0.157 | 0.282 | 0.229 | 0.381 |
| 35-39 | 0.023 | 0.045 | 0.087 | 0.198 | 0.213 | 0.270 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.072 | 0.071 | 0.126 | 0.298 | 0.314 | 0.494 |
| 25-29 | 0.060 | 0.039 | 0.060 | 0.310 | 0.273 | 0.446 |
| 30-34 | 0.045 | 0.040 | 0.048 | 0.212 | 0.207 | 0.376 |
| 35-39 | 0.007 | 0.016 | 0.010 | 0.178 | 0.184 | 0.242 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

同様に非正規就業を継続した場合および離職した場合における第一子の出生確率は、1987～1997年では25～29歳を中心にいずれの場合も低下しているが、1997年以降ではほとんどの年齢で上昇している。出生確率の水準をみると、とりわけ非正規就業を継続した場合は低く、25歳以上はいずれも0.06以下に留まっている。さらに出生確率を、非正規就業を継続した場合と離職した場合により比較すると、離職した場合の出生確率は継続した場合の出生確率を0.17～0.39上回っている。この差は特に2007年で大きい。

ここで就業異動のパターンによる第一子の出生確率を、就業形態により比較したい。就業を継続した場合における第一子の出生確率は、いずれの年次も全年齢で正規就業の水準が非正規就業の水準を上回っている。この就業形態による差は最近になるほど大きくなっており、2007年の34歳以下では就業形態による差が0.1を超えている。一方で、離職した場合における第一子の出生確率を正規就業と非正規就業で比較すると、30歳代では正規就業の水準が上回っているのに対し、20歳代では逆に、非正規就業の水準が正規就業をわずかながら上回る傾向がある。

以上のことから、就業形態の相違は、特に就業を継続した場合における第一子の出生確率に影響を与えていることが示された。就業を継続する場合において第一子の出生確率が低くなる背景としては、子を生まないから就業を継続しているパターンと、その逆に就業を継続したいから子を生まないパターンの両方が考えられる。いずれにせよ、第一子を生まれなければ第二子を持つことは出来ないため、第一子の出生確率が低いことは出生力全体を引き下げる大きな要因となりうる。

2) 就業形態ならびに就業異動のパターンによる第二子の出生確率

次に、第二子の出生確率をみると、正規就業を継続した場合の出生確率は、1987～1997年の25～34歳では低下しているが、1997～2007年では20～24歳を除く全年齢で上昇している（表7）。正規就業を離職した場合における第二子の出生確率は、1987～1997年の25～34歳では低下しているが、1997～2007年では全年齢で上昇している。就業異動のパターンにより年次間の変化幅を比較すると、上昇の場合も低下の場合も離職した場合の方が大きい。

非正規就業を継続した場合における第二子の出生確率は、1987～1997年の20～24歳を除けばいずれの年齢も上昇傾向である。他方で、非正規就業を離職した場合における第二子の出生確率は、20歳代では1997年にかけて一度低下しその後上昇しているが、30歳代は一貫して上昇傾向である。就業異動のパターンにより年次間の変化幅を比べると、正規就業と同様に、非正規就業においても離職した場合の方が大きい。

就業異動のパターンによる第二子の出生確率を、就業形態により比較すると、就業を継続した場合の出生確率はいずれの年次も全年齢で正規就業の水準が非正規就業の水準を上回っている。他方で離職した場合の出生確率について、やや不規則な変化を示す20～24歳を除いてみると、30～34歳では正規就業の水準が上回っているものの、25～29歳および35～39歳では逆に非正規就業の水準が上回っている。

表6. 過去一年間における就業異動のパターン別、第二子の出生確率

| 就業形態 ／年齢 | 継 続 | | | 離 職 | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1987年 | 1997年 | 2007年 | 1987年 | 1997年 | 2007年 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.116 | 0.130 | 0.127 | 0.103 | 0.151 | 0.690 |
| 25-29 | 0.207 | 0.168 | 0.179 | 0.258 | 0.183 | 0.260 |
| 30-34 | 0.177 | 0.145 | 0.200 | 0.359 | 0.284 | 0.407 |
| 35-39 | 0.032 | 0.059 | 0.124 | 0.061 | 0.089 | 0.148 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.079 | 0.071 | 0.184 | 0.208 | 0.121 | 0.484 |
| 25-29 | 0.091 | 0.101 | 0.138 | 0.272 | 0.210 | 0.409 |
| 30-34 | 0.037 | 0.054 | 0.077 | 0.268 | 0.275 | 0.397 |
| 35-39 | 0.005 | 0.011 | 0.031 | 0.077 | 0.142 | 0.157 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

以上、出生順位別の出生確率について、就業異動のパターンによる分析を行い、次のような結果を得た。第一に、いずれの出生順位においても、就業を継続した場合より離職した場合の出生確率が高かった。また、就業を継続した場合では、概して正規就業の出生確率が非正規就業を上回っているが、離職した場合では就業形態による出生確率の差は小さいことが示された。そして第二に、第一子の出生確率をみると、とりわけ非正規就業を継続した場合の出生確率は、離職した場合と比べてだけでなく、正規就業を継続した場合と比べても格段に低い水準であることが明らかになった。

まとめと政策的含意

本研究は、特に出生前後における就業異動に着目し、出生の有無および就業形態による就業異動率、ならびに就業異動のパターンによる出生率について人口学的な分析を行った。

分析の結果、正規就業では出生率および出生前後の継続率がともに上昇していた。このことから、正規就業の場合は就業と出産の両立がある程度進んでいるようにみられる。その一方で非正規就業では、就業を継続した場合の出生率ならびに出生前後の継続率は現在も低水準に留まっており、非正規就業の場合は就業と出産の両立があまり進んでいないと思われる。総じて、特に第一子の出生に関する継続率ならびに出生確率は、相対的にも絶対的にも低い水準であることが示された。

有配偶女性に占める正規就業の割合が1987年から2007年までほとんど変化していない中で、出生前後における正規就業の継続率および出生率が上昇していることは、有配偶女性の出生率を上昇させる要因となりうる。その一方で、近年では有配偶女性に占める非正規就業の割合が上昇しており、これにともなって非正規就業を継続する割合も上昇している。非正規就業を継続する人の割合が今後も上昇していくとすると、現在のように非正規就業を継続した場合における第一子の出生確率が低水準に留まる場合には、有配偶女性の出生率がさらに低下する可能性もある。

以上の結果から、次のような政策的含意が得られるだろう。第一に、特に非正規就業では就業を継続した場合の出生率ならびに出生前後の継続率が低水準に留まっている。したがって、非正規就業においても就業と出産の両立を進める等により、出生確率および継続率に存在している就業形態間の差を縮小させることが求められる。第二に、正規就業と非正規就業のいずれにおいても、第一子を出生する前後の継続率は低いことから、就業と出産の両立は、特に第一子の出生について重点的に取り組むことが望まれる。

参考文献：

- 岩澤美帆. (2004)「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』60-1.
- 酒井正・樋口美雄. (2005)「フリーターのその後－就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535.
- 鈴木春子. (2001)「結婚・出産・育児期の女性の就業とその規定要因」『統計』2001年11月号.
- 内閣府. (2004)『少子化社会白書』ぎょうせい.
- 永瀬伸子. (1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か－既婚者の就業形態選択と出産時期の選択－」『人口問題研究』55-2.
- 永瀬伸子・守泉理恵. (2008)「就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化」高橋重郷(編)『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成19年度報告書.
- 別府志海. (2010)「有配偶女性の就業形態の変化と夫婦出生力の人口学的分析」高橋重郷(編)『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成21年度報告書.
- 丸山 桂. (2001)「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57-2.
- 守泉理恵. (2005)「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』61-3.
- 守泉理恵. (2008)「有配偶女性の就業行動の変化と出産の機会費用：1992～2002年」高橋重郷(編)『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成19年度報告書.
- 守泉理恵. (2009)「学歴・企業規模別にみた結婚・出産前後の女性の就業継続」高橋重郷(編)『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20年度報告書.
- 守泉理恵. (2010)「日本における少子化対策の展開：1990～2010年」高橋重郷(編)『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成21年度報告書.

参考表 1. 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態による有配偶女性の
就業異動のパターン別割合

| 就業形態 ／年齢 | 総 数 | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 |
| 過去一年間に出生経験あり | | | | | | |
| 総 数 | | | | | | |
| 20-24 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 25-29 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 30-34 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 35-39 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 30.2 | 30.0 | 28.9 | 26.0 | 26.3 | 20.9 |
| 25-29 | 26.7 | 26.3 | 24.7 | 25.7 | 26.2 | 26.8 |
| 30-34 | 18.8 | 20.4 | 22.3 | 21.3 | 22.3 | 25.5 |
| 35-39 | 18.6 | 17.8 | 22.5 | 22.3 | 22.3 | 25.8 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 7.5 | 10.2 | 13.5 | 14.5 | 16.9 | 25.8 |
| 25-29 | 5.3 | 6.3 | 10.6 | 10.9 | 12.5 | 20.4 |
| 30-34 | 4.9 | 5.0 | 7.6 | 8.9 | 12.6 | 16.7 |
| 35-39 | 4.5 | 7.3 | 7.6 | 11.0 | 11.4 | 15.0 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 6.9 | 5.5 | 3.2 | 3.0 | 0.9 | 1.2 |
| 25-29 | 7.7 | 6.6 | 6.0 | 3.5 | 2.5 | 1.8 |
| 30-34 | 12.1 | 10.1 | 8.8 | 6.0 | 3.5 | 2.8 |
| 35-39 | 16.4 | 14.8 | 9.6 | 8.8 | 5.2 | 4.1 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | 55.4 | 54.4 | 54.5 | 56.5 | 55.9 | 52.1 |
| 25-29 | 60.3 | 60.8 | 58.7 | 59.8 | 58.8 | 51.0 |
| 30-34 | 64.2 | 64.5 | 61.3 | 63.8 | 61.6 | 54.9 |
| 35-39 | 60.5 | 60.0 | 60.3 | 57.9 | 61.1 | 55.1 |
| 過去一年間に出生経験なし | | | | | | |
| 総 数 | | | | | | |
| 20-24 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 25-29 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 30-34 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 35-39 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 41.9 | 38.9 | 36.0 | 33.3 | 25.5 | 19.1 |
| 25-29 | 26.1 | 26.8 | 28.6 | 29.5 | 28.3 | 28.3 |
| 30-34 | 16.9 | 19.9 | 21.0 | 21.0 | 19.6 | 22.6 |
| 35-39 | 17.9 | 19.3 | 22.5 | 21.1 | 18.5 | 19.7 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 8.3 | 13.4 | 16.9 | 18.3 | 23.7 | 27.5 |
| 25-29 | 7.1 | 9.4 | 13.7 | 15.4 | 19.6 | 25.4 |
| 30-34 | 9.5 | 10.6 | 13.9 | 15.5 | 19.6 | 24.7 |
| 35-39 | 14.1 | 17.4 | 19.9 | 21.8 | 26.5 | 30.2 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 5.3 | 4.5 | 3.0 | 2.5 | 2.2 | 1.2 |
| 25-29 | 9.8 | 7.5 | 5.7 | 4.0 | 2.9 | 2.4 |
| 30-34 | 17.1 | 13.6 | 10.8 | 7.6 | 5.5 | 4.3 |
| 35-39 | 22.2 | 18.8 | 15.8 | 12.0 | 8.1 | 6.0 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | 44.5 | 43.2 | 44.1 | 46.0 | 48.6 | 52.2 |
| 25-29 | 56.9 | 56.2 | 51.9 | 51.1 | 49.2 | 44.0 |
| 30-34 | 56.5 | 55.9 | 54.3 | 55.8 | 55.3 | 48.5 |
| 35-39 | 45.9 | 44.4 | 41.8 | 45.1 | 46.9 | 44.2 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

参考表1. 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態による有配偶女性の
就業異動のパターン別割合(つづき)

| 就業形態 /年齢 | 継 続 | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 |
| 過去一年間に出生経験あり | | | | | | |
| 総 数 | | | | | | |
| 20-24 | 70.5 | 67.6 | 62.9 | 67.0 | 66.7 | 64.1 |
| 25-29 | 82.0 | 82.3 | 78.2 | 78.1 | 77.4 | 74.0 |
| 30-34 | 89.1 | 88.8 | 86.8 | 85.0 | 83.1 | 80.7 |
| 35-39 | 86.7 | 87.8 | 88.4 | 85.1 | 84.4 | 84.7 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 10.2 | 9.8 | 7.9 | 10.0 | 10.3 | 9.3 |
| 25-29 | 15.8 | 16.2 | 13.7 | 14.5 | 15.8 | 17.4 |
| 30-34 | 14.7 | 15.4 | 17.0 | 15.1 | 16.5 | 19.5 |
| 35-39 | 13.0 | 13.8 | 17.9 | 17.3 | 18.3 | 21.7 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 2.6 | 3.2 | 5.7 |
| 25-29 | 1.6 | 1.6 | 2.6 | 2.6 | 3.0 | 6.1 |
| 30-34 | 2.0 | 1.6 | 3.0 | 3.2 | 3.7 | 5.6 |
| 35-39 | 1.7 | 2.2 | 3.1 | 4.2 | 3.2 | 6.0 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 6.0 | 4.8 | 1.7 | 1.9 | 0.6 | 0.4 |
| 25-29 | 6.6 | 5.6 | 4.5 | 3.0 | 1.9 | 1.4 |
| 30-34 | 10.6 | 8.9 | 7.6 | 5.2 | 3.0 | 2.5 |
| 35-39 | 13.7 | 13.1 | 8.4 | 7.5 | 4.5 | 3.3 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | 52.8 | 51.5 | 51.7 | 52.5 | 52.6 | 48.7 |
| 25-29 | 58.0 | 58.8 | 57.4 | 58.1 | 56.6 | 49.1 |
| 30-34 | 61.8 | 63.0 | 59.2 | 61.5 | 60.0 | 53.1 |
| 35-39 | 58.2 | 58.7 | 59.1 | 56.1 | 58.5 | 53.7 |
| 過去一年間に出生経験なし | | | | | | |
| 総 数 | | | | | | |
| 20-24 | 69.7 | 67.1 | 66.3 | 67.0 | 68.7 | 71.6 |
| 25-29 | 84.0 | 82.9 | 79.8 | 77.8 | 77.3 | 77.7 |
| 30-34 | 88.8 | 89.0 | 87.4 | 85.3 | 86.5 | 86.3 |
| 35-39 | 89.8 | 89.7 | 89.4 | 88.5 | 88.9 | 88.3 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 23.6 | 21.0 | 19.3 | 19.3 | 15.4 | 13.3 |
| 25-29 | 19.7 | 19.5 | 20.6 | 21.2 | 20.7 | 21.5 |
| 30-34 | 15.2 | 17.7 | 18.4 | 17.8 | 16.9 | 20.1 |
| 35-39 | 16.6 | 17.7 | 20.7 | 19.1 | 17.1 | 18.3 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 4.2 | 6.2 | 8.3 | 9.8 | 13.8 | 16.9 |
| 25-29 | 4.7 | 6.4 | 9.2 | 10.2 | 14.6 | 19.6 |
| 30-34 | 7.9 | 8.8 | 11.6 | 12.6 | 16.4 | 20.9 |
| 35-39 | 12.7 | 15.5 | 17.9 | 19.8 | 24.1 | 27.1 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 4.5 | 3.5 | 2.2 | 1.9 | 1.7 | 1.0 |
| 25-29 | 8.9 | 6.7 | 5.0 | 3.3 | 2.6 | 2.0 |
| 30-34 | 16.1 | 12.6 | 10.2 | 7.0 | 5.1 | 4.0 |
| 35-39 | 21.3 | 17.9 | 15.0 | 11.4 | 7.6 | 5.6 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | 37.5 | 36.4 | 36.6 | 36.0 | 37.9 | 40.5 |
| 25-29 | 50.7 | 50.2 | 44.9 | 43.2 | 39.4 | 34.6 |
| 30-34 | 49.5 | 49.9 | 47.3 | 47.9 | 48.0 | 41.2 |
| 35-39 | 39.2 | 38.6 | 35.7 | 38.2 | 40.0 | 37.3 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

参考表1. 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態による有配偶女性の
就業異動のパターン別割合 (つづき)

| 就業形態 ／年齢 | 離 職 (%) | | | | | |
|--------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 |
| 過去一年間に出生経験あり | | | | | | |
| 総 数 | | | | | | |
| 20-24 | 26.3 | 28.6 | 33.2 | 27.9 | 29.0 | 32.1 |
| 25-29 | 15.3 | 14.9 | 19.7 | 19.4 | 20.0 | 23.7 |
| 30-34 | 8.3 | 9.3 | 10.6 | 12.1 | 14.9 | 16.8 |
| 35-39 | 10.6 | 10.6 | 10.0 | 12.7 | 12.9 | 13.5 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 19.5 | 19.4 | 20.2 | 15.4 | 15.3 | 11.3 |
| 25-29 | 10.7 | 9.5 | 10.4 | 10.8 | 10.3 | 9.0 |
| 30-34 | 4.0 | 4.8 | 5.0 | 5.8 | 5.6 | 5.7 |
| 35-39 | 5.2 | 3.9 | 4.4 | 4.9 | 4.0 | 4.0 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 5.9 | 8.5 | 11.6 | 11.5 | 13.5 | 20.0 |
| 25-29 | 3.5 | 4.4 | 7.8 | 8.0 | 9.4 | 14.2 |
| 30-34 | 2.8 | 3.2 | 4.5 | 5.5 | 8.7 | 10.7 |
| 35-39 | 2.7 | 5.0 | 4.3 | 6.6 | 8.3 | 8.8 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.9 | 0.7 | 1.5 | 1.1 | 0.3 | 0.8 |
| 25-29 | 1.1 | 1.0 | 1.5 | 0.5 | 0.4 | 0.5 |
| 30-34 | 1.5 | 1.2 | 1.1 | 0.8 | 0.6 | 0.4 |
| 35-39 | 2.7 | 1.7 | 1.2 | 1.2 | 0.6 | 0.7 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 25-29 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 30-34 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 35-39 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 過去一年間に出生経験なし | | | | | | |
| 総 数 | | | | | | |
| 20-24 | 20.8 | 21.6 | 21.1 | 19.1 | 17.1 | 14.8 |
| 25-29 | 8.5 | 9.2 | 10.6 | 11.7 | 10.3 | 10.4 |
| 30-34 | 3.4 | 3.6 | 4.1 | 5.2 | 5.1 | 5.0 |
| 35-39 | 2.7 | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 3.2 | 3.8 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 16.3 | 14.6 | 13.2 | 11.0 | 7.3 | 4.7 |
| 25-29 | 5.6 | 6.0 | 6.3 | 6.5 | 5.6 | 5.0 |
| 30-34 | 1.4 | 1.6 | 1.8 | 2.3 | 2.1 | 1.7 |
| 35-39 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | 1.0 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 3.7 | 6.3 | 7.3 | 7.6 | 9.4 | 9.9 |
| 25-29 | 2.2 | 2.6 | 3.7 | 4.7 | 4.5 | 5.2 |
| 30-34 | 1.3 | 1.4 | 1.8 | 2.5 | 2.8 | 3.2 |
| 35-39 | 1.1 | 1.5 | 1.5 | 1.6 | 2.1 | 2.6 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.2 |
| 25-29 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.2 | 0.2 |
| 30-34 | 0.8 | 0.6 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.1 |
| 35-39 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 25-29 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 30-34 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 35-39 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

参考表 1. 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態による有配偶女性の
就業異動のパターン別割合 (つづき)

| 就業形態 /年齢 | その他 ¹⁾ | | | | | |
|--------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 |
| 過去一年間に出生経験あり | | | | | | |
| 総数 | | | | | | |
| 20-24 | 3.2 | 3.9 | 3.8 | 5.0 | 4.3 | 3.8 |
| 25-29 | 2.7 | 2.8 | 2.1 | 2.5 | 2.6 | 2.3 |
| 30-34 | 2.6 | 1.9 | 2.6 | 2.9 | 2.0 | 2.5 |
| 35-39 | 2.8 | 1.6 | 1.6 | 2.2 | 2.7 | 1.8 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.4 | 0.7 | 0.8 | 0.6 | 0.7 | 0.4 |
| 25-29 | 0.2 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.1 | 0.3 |
| 30-34 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.2 | 0.3 |
| 35-39 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.2 | 0.1 |
| 25-29 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.1 |
| 30-34 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.4 |
| 35-39 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.2 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 25-29 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| 30-34 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 35-39 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | 2.6 | 2.9 | 2.7 | 4.0 | 3.3 | 3.4 |
| 25-29 | 2.3 | 2.0 | 1.3 | 1.7 | 2.2 | 1.9 |
| 30-34 | 2.4 | 1.5 | 2.2 | 2.3 | 1.6 | 1.8 |
| 35-39 | 2.3 | 1.3 | 1.2 | 1.8 | 2.6 | 1.4 |
| 過去一年間に出生経験なし | | | | | | |
| 総数 | | | | | | |
| 20-24 | 9.5 | 11.4 | 12.5 | 14.0 | 14.2 | 13.6 |
| 25-29 | 7.5 | 7.9 | 9.6 | 10.4 | 12.4 | 11.8 |
| 30-34 | 7.8 | 7.4 | 8.5 | 9.4 | 8.5 | 8.7 |
| 35-39 | 7.6 | 7.4 | 7.7 | 8.6 | 7.9 | 8.0 |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 2.0 | 3.4 | 3.5 | 3.0 | 2.9 | 1.1 |
| 25-29 | 0.8 | 1.3 | 1.7 | 1.8 | 2.0 | 1.7 |
| 30-34 | 0.4 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.5 | 0.7 |
| 35-39 | 0.4 | 0.7 | 0.8 | 1.0 | 0.5 | 0.4 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.4 | 0.8 | 1.3 | 0.9 | 0.4 | 0.6 |
| 25-29 | 0.2 | 0.4 | 0.7 | 0.5 | 0.5 | 0.6 |
| 30-34 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.6 |
| 35-39 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.5 |
| その他の就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 25-29 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 30-34 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 |
| 35-39 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 無業 | | | | | | |
| 20-24 | 7.0 | 6.8 | 7.5 | 9.9 | 10.8 | 11.7 |
| 25-29 | 6.2 | 6.0 | 7.0 | 7.9 | 9.8 | 9.4 |
| 30-34 | 7.0 | 6.0 | 7.0 | 7.9 | 7.3 | 7.3 |
| 35-39 | 6.7 | 5.8 | 6.0 | 6.9 | 6.9 | 6.8 |

資料: 総務省統計局『就業構造基本調査』。1) 就業状態から他の就業状態への異動、および無業から就業状態への異動。

参考表2. 過去一年間における出生経験の有無別、一年前の就業形態からみた継続率

| 就業形態 / 年齢 | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 過去一年間に出生経験あり | | | | | | |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.339 | 0.328 | 0.274 | 0.386 | 0.392 | 0.445 |
| 25-29 | 0.592 | 0.617 | 0.557 | 0.562 | 0.603 | 0.650 |
| 30-34 | 0.782 | 0.753 | 0.763 | 0.710 | 0.739 | 0.763 |
| 35-39 | 0.701 | 0.773 | 0.796 | 0.775 | 0.818 | 0.842 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.203 | 0.149 | 0.113 | 0.180 | 0.189 | 0.222 |
| 25-29 | 0.306 | 0.260 | 0.241 | 0.235 | 0.241 | 0.299 |
| 30-34 | 0.415 | 0.325 | 0.393 | 0.357 | 0.293 | 0.337 |
| 35-39 | 0.385 | 0.295 | 0.402 | 0.377 | 0.276 | 0.400 |
| 過去一年間に出生経験なし | | | | | | |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.564 | 0.539 | 0.535 | 0.579 | 0.603 | 0.696 |
| 25-29 | 0.752 | 0.728 | 0.719 | 0.718 | 0.730 | 0.760 |
| 30-34 | 0.898 | 0.886 | 0.876 | 0.846 | 0.864 | 0.891 |
| 35-39 | 0.927 | 0.914 | 0.922 | 0.905 | 0.929 | 0.928 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.505 | 0.464 | 0.491 | 0.534 | 0.583 | 0.614 |
| 25-29 | 0.664 | 0.685 | 0.674 | 0.659 | 0.745 | 0.773 |
| 30-34 | 0.838 | 0.832 | 0.832 | 0.813 | 0.836 | 0.847 |
| 35-39 | 0.902 | 0.891 | 0.898 | 0.905 | 0.906 | 0.897 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

参考表3. 過去一年間に出生経験がある女性の、一年前の就業形態による出生順位別継続率

| 就業形態 /年齢 | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 第一子 | | | | | | |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.312 | 0.294 | 0.248 | 0.369 | 0.359 | 0.435 |
| 25-29 | 0.467 | 0.509 | 0.461 | 0.517 | 0.535 | 0.605 |
| 30-34 | 0.600 | 0.571 | 0.585 | 0.619 | 0.631 | 0.694 |
| 35-39 | 0.702 | 0.567 | 0.575 | 0.676 | 0.668 | 0.726 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.157 | 0.123 | 0.077 | 0.136 | 0.132 | 0.164 |
| 25-29 | 0.225 | 0.174 | 0.153 | 0.130 | 0.159 | 0.184 |
| 30-34 | 0.104 | 0.295 | 0.232 | 0.277 | 0.110 | 0.231 |
| 35-39 | 0.068 | 0.179 | 0.313 | 0.335 | 0.257 | 0.163 |
| 第二子 | | | | | | |
| 正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.619 | 0.665 | 0.468 | 0.570 | 0.745 | 0.452 |
| 25-29 | 0.831 | 0.831 | 0.814 | 0.762 | 0.847 | 0.851 |
| 30-34 | 0.856 | 0.798 | 0.871 | 0.816 | 0.884 | 0.848 |
| 35-39 | 0.642 | 0.866 | 0.877 | 0.922 | 0.866 | 0.926 |
| 非正規就業 | | | | | | |
| 20-24 | 0.420 | 0.340 | 0.341 | 0.534 | 0.417 | 0.336 |
| 25-29 | 0.485 | 0.433 | 0.530 | 0.543 | 0.399 | 0.495 |
| 30-34 | 0.559 | 0.338 | 0.583 | 0.411 | 0.431 | 0.432 |
| 35-39 | 0.397 | 0.392 | 0.603 | 0.443 | 0.255 | 0.592 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。

参考表4. 過去一年間における就業異動のパターン別出生率

| 就業形態 /年齢 | 継続 | | | | | | 離職 | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 2002年 | 2007年 |
| 正規就業 | | | | | | | | | | | | |
| 20-24 | 0.103 | 0.118 | 0.107 | 0.127 | 0.217 | 0.239 | 0.215 | 0.268 | 0.303 | 0.267 | 0.458 | 0.526 |
| 25-29 | 0.132 | 0.164 | 0.132 | 0.127 | 0.160 | 0.175 | 0.240 | 0.275 | 0.270 | 0.239 | 0.323 | 0.321 |
| 30-34 | 0.066 | 0.080 | 0.095 | 0.093 | 0.123 | 0.141 | 0.183 | 0.247 | 0.244 | 0.234 | 0.282 | 0.363 |
| 35-39 | 0.013 | 0.016 | 0.022 | 0.030 | 0.050 | 0.068 | 0.083 | 0.081 | 0.109 | 0.141 | 0.186 | 0.205 |
| 非正規就業 | | | | | | | | | | | | |
| 20-24 | 0.096 | 0.070 | 0.052 | 0.072 | 0.085 | 0.132 | 0.303 | 0.283 | 0.316 | 0.291 | 0.368 | 0.474 |
| 25-29 | 0.080 | 0.062 | 0.061 | 0.053 | 0.050 | 0.075 | 0.266 | 0.295 | 0.319 | 0.258 | 0.345 | 0.420 |
| 30-34 | 0.021 | 0.019 | 0.030 | 0.031 | 0.032 | 0.044 | 0.152 | 0.193 | 0.223 | 0.216 | 0.316 | 0.364 |
| 35-39 | 0.002 | 0.003 | 0.004 | 0.007 | 0.006 | 0.013 | 0.038 | 0.068 | 0.073 | 0.124 | 0.165 | 0.170 |

資料：総務省統計局『就業構造基本調査』。